

事務事業名		関東国道協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	青木茂良	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10795	一般	8	1	1	関東国道協会参画事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H2年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
関東国道協会に会員として負担金を支出している。また、協会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して整備促進の要望を行っている。 ※関東国道協会とは、国道等道路の重要性について広く国民の理解を求めるとともに、関東地域の国道等事業の円滑かつ着実な推進に寄与することを目的とし、関東地区全都県、全市町村を会員として構成している団体である。			(市の活動) 関東国道協会に負担金を支出、年1回の会議に出席する。 (関東国道協会) 年1回の会議、情報収集と会員への情報提供、国への要望活動								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
活動参加回数			回	1	1	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 関東地域の国道等事業			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
市内国道路線数			路線	2	2	2	2	2			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
① 関東国道協会が行う要望活動等により、市内の国道等事業が促進する。			要望活動参加団体数	団体	320	320	320	320	320		
			要望事項数	事項	5	5	5	5	5		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
幹線道路が整備されることにより、市民の円滑な移動を可能にする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
幹線道路の整備率			%	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	44	43	46	46	46					
	事業費計(A)	千円	44	43	46	46	46					
	事業費の内訳	千円	普通旅費	4	3	6	6	6				
			負担金	40	40	40	40	40				
人件費	人	7	7	7	7	7						
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150						
人件費計(B)	千円	584	591	591	591	591						
トータルコスト(A)+(B)	千円	628	634	637	637	637						

事務事業名	関東国道協会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年に協会の趣旨に賛同し参画する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	協会に参加することにより、本市に係る国道の整備促進に寄与するために施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国道などの重要道路の整備促進につながるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国道事業等の円滑かつ着実な推進に寄与するため要望活動を行うものであり、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会員の総意により適正に運営されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会、協議会参画事業 対象が異なるため、連携はあるが統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は会員の総意で決定されるため削減は困難であり、活動参加費もこれ以上削減することができない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は不特定多数の市民であり、受益者が特定されないため負担金を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市内の国道等道路の整備が不要となるため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			